

北海道開発記者クラブ加入各社
北海道建設記者会加入各社 各位

平成27年2月18日
北海道開発局 広報室
電話709-2311
内線5227・5228

お知らせ

件名 平成25年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)について

お知らせ内容

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。この度、平成25年度の道内総固定資本形成(名目)の速報値を取りまとめましたので、お知らせします。

平成25年度道内総固定資本形成(名目) 3兆5,007億円(対前年度比 7.4%増)2年連続の増加
・民間部門は3年連続の増加(民間住宅が対前年度比4.8%増、民間企業設備が同2.6%増)

～ 調査結果の詳細についてはP2以降をご覧ください。～

	所属	役職名	氏名	代表電話
問合せ先	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官	宮藤 秀之	709-2311 (内線5462)
	北海道開発局 開発監理部開発計画課	地域経済係長	佐藤 仁昭	709-2311 (内線5414)

平成25年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対するアンケート調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国、地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説

「総固定資本形成」とは

道内総生産 (支出側)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成		純移輸出入	統計上の 不突合
			総固定資本形成	在庫品増加		

今回、速報で公表する部分

- 「総資本形成」とは、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門で、「総固定資本形成」と「在庫品増加」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入した有形又は無形の資産(中古品、スクラップ、土地等の純販売額を除く。)であり、以下のものが該当する。
 - ・有形固定資産:建物、構築物、輸送機器、機械設備等
 - ・無形固定資産:コンピュータソフトウェア
 - ・有形非生産資産の改良:土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発・拡張等
- 「在庫品増加」とは、企業等が所有する製品・仕掛品・原材料等の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※在庫品増加を含めた総資本形成については、今年度末に確報として公表予定です。

(調査結果)

平成25年度道内総固定資本形成(名目) 3兆5,007億円(対前年度比 7.4%増)2年連続の増加
・民間部門は3年連続の増加(民間住宅が対前年度比4.8%増、民間企業設備が同2.6%増)

(調査結果の内容)

1 総固定資本形成(名目)の民間部門・公的部門別の概要 (図1～3、図6、表1)

民間部門は、住宅が4年連続の増加、企業設備が2年連続の増加となり、全体では、1兆9,427億円で3年連続の増加となった。

民間住宅は、平成21年度の対前年度比26.6%減という大幅減少から4年連続で回復し、4,991億円と対前年度比4.8%の増加となった。民間企業設備は、1兆4,436億円で同2.6%増となり、2年連続の増加となった。

公的部門は、住宅、企業設備、一般政府の全てが増加し、特に公共事業が含まれる一般政府が大きく増加したため、全体で1兆5,580億円と同13.1%増となり、2年連続の増加となった。

2 民間企業設備(名目)の産業別動向 (図2～5)

民間企業設備は、第1次産業が2,103億円で対前年度比5.2%増となり3年連続の増加、第2次産業が2,276億円で同5.8%減となり2年連続の減少、第3次産業が1兆58億円で同4.2%増となり2年連続の増加となった。

個別の産業を見ると、ウェイトの大きい卸・小売業、金融・保険・不動産業、電力・ガス・水道業が増加した。一方、サービス業は建設機械リース、医療・福祉等で大型投資があった昨年度の反動により減少した。

平成13年度からの推移を見ると、第2次産業及び第3次産業で落ち込みが大きい。ただ、第2次産業では建設業が建設工事の増加に伴って対前年度比15.4%増となった。第3次産業でも、卸・小売業で店舗の新規出店・改装などが見られ、電力・ガス・水道業でも電源設備の安全対策工事等があったことから、第3次産業全体で1兆円の大きさを回復し、平成13年度を100とした比較では、昨年度より3.2ポイント上昇し、平成13年度の78.3%の水準となった。

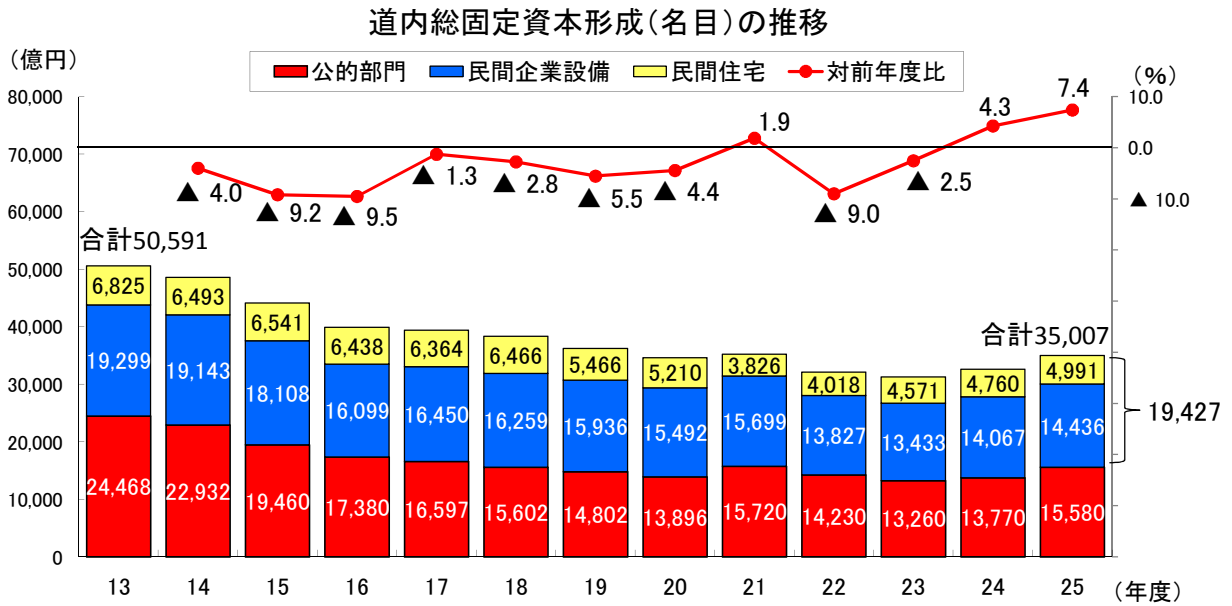
3 総固定資本形成(名目)の全国との比較(図7、図8、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間55.5%、公的44.5%となっているのに対し、全国は、民間78.1%、公的21.9%となり、北海道は全国より公的部門のウェイトが2倍強となっている。

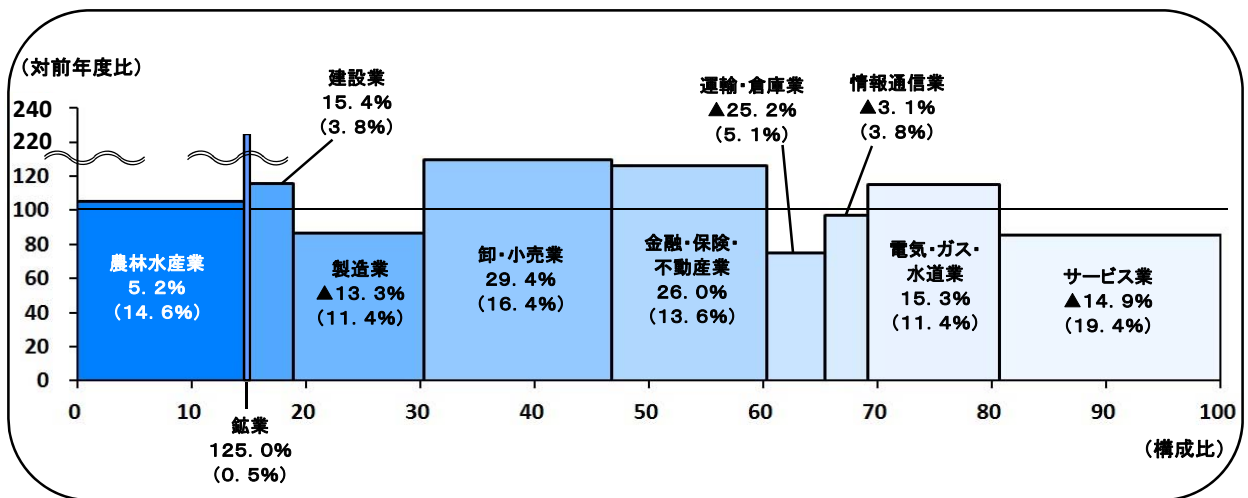
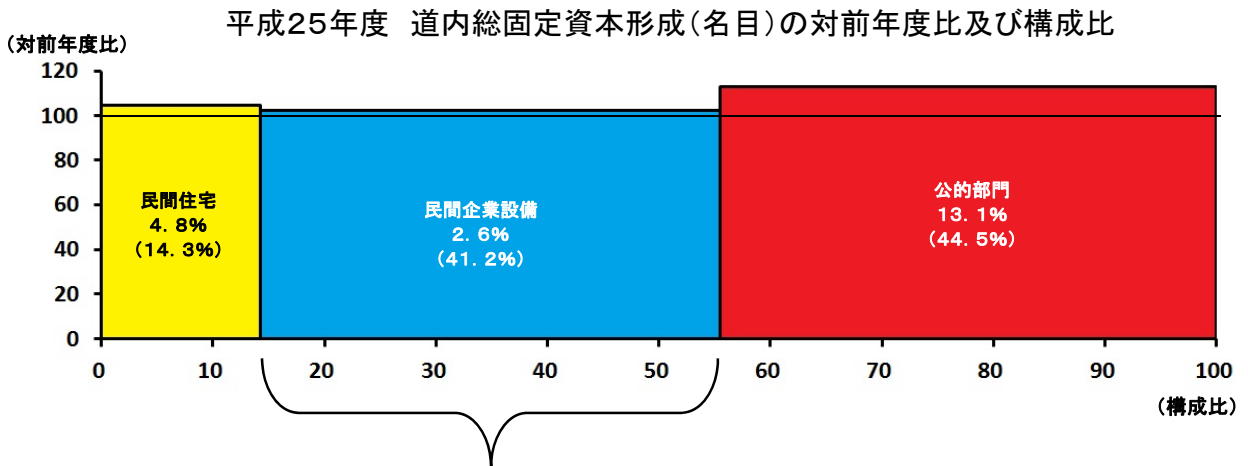
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.3%、公的部門では6.6%であった。全体では3.3%となり、前年度と同水準であった。

平成13年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合が、民間・公的部門共に低下傾向であるが、ピークの平成14年度と比較すると、民間・公的部門共に0.8ポイント減少している。ただし、減少した割合でみると民間が25.8%減で、公的が10.8%減であるため、民間部門の方が全国に対する北海道の存在感の縮小割合が大きい。

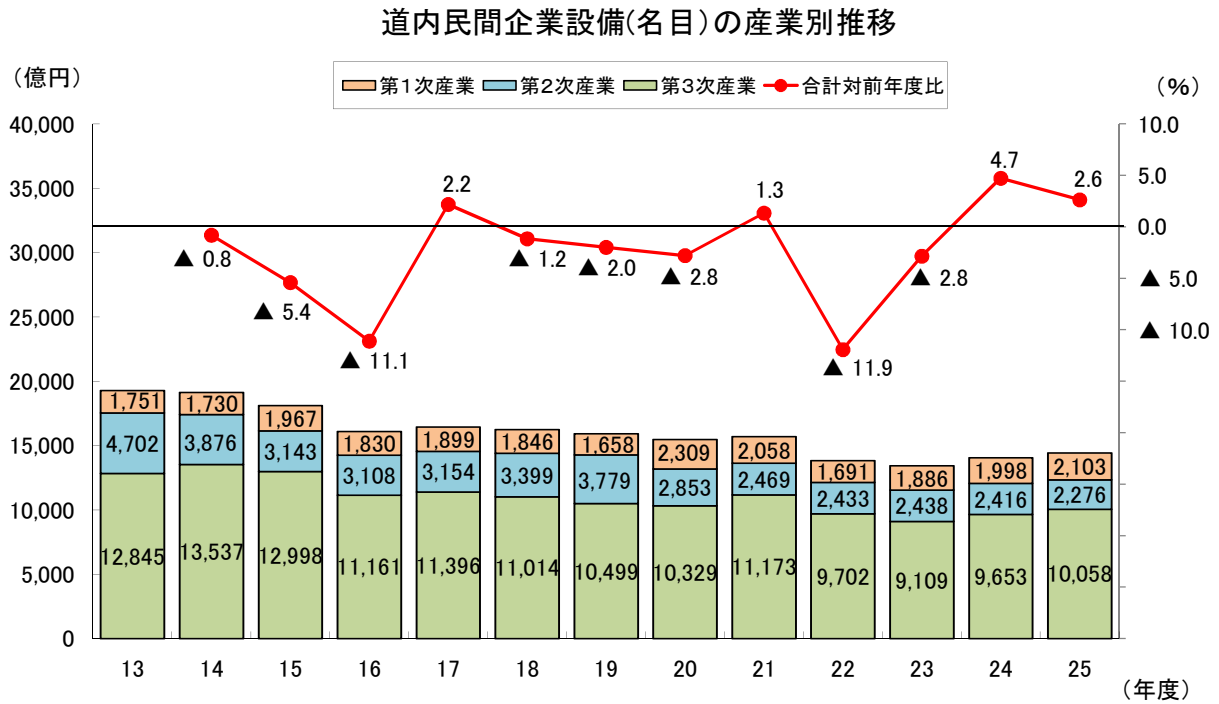
(図1)



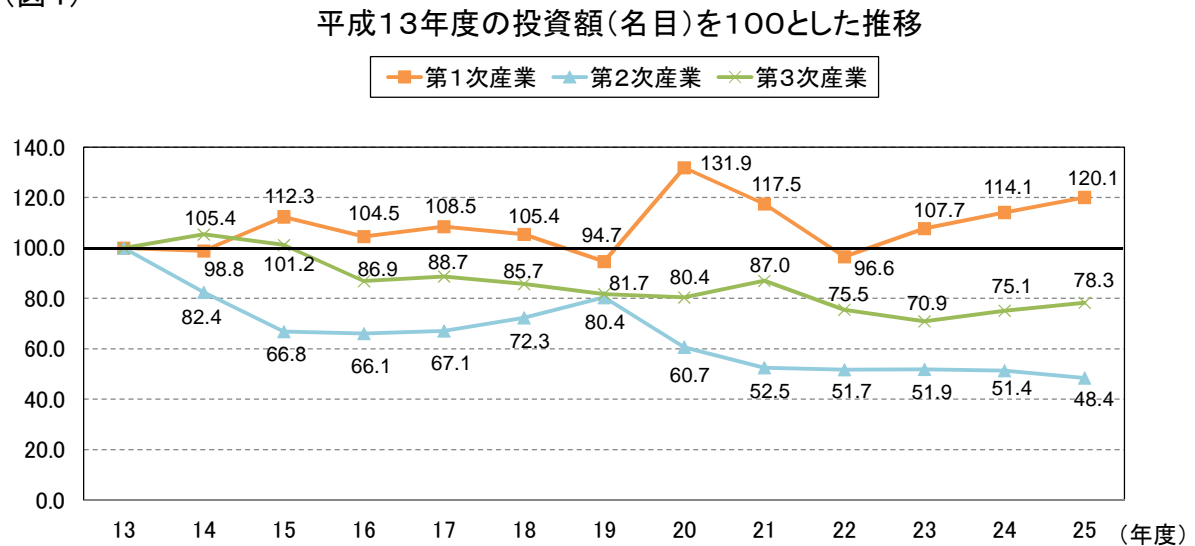
(図2)



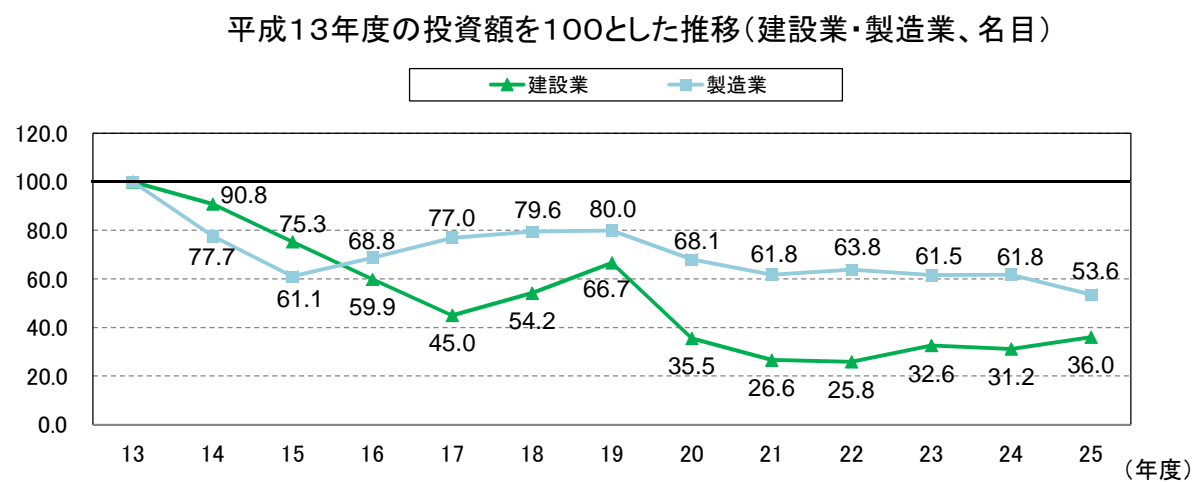
(図3)



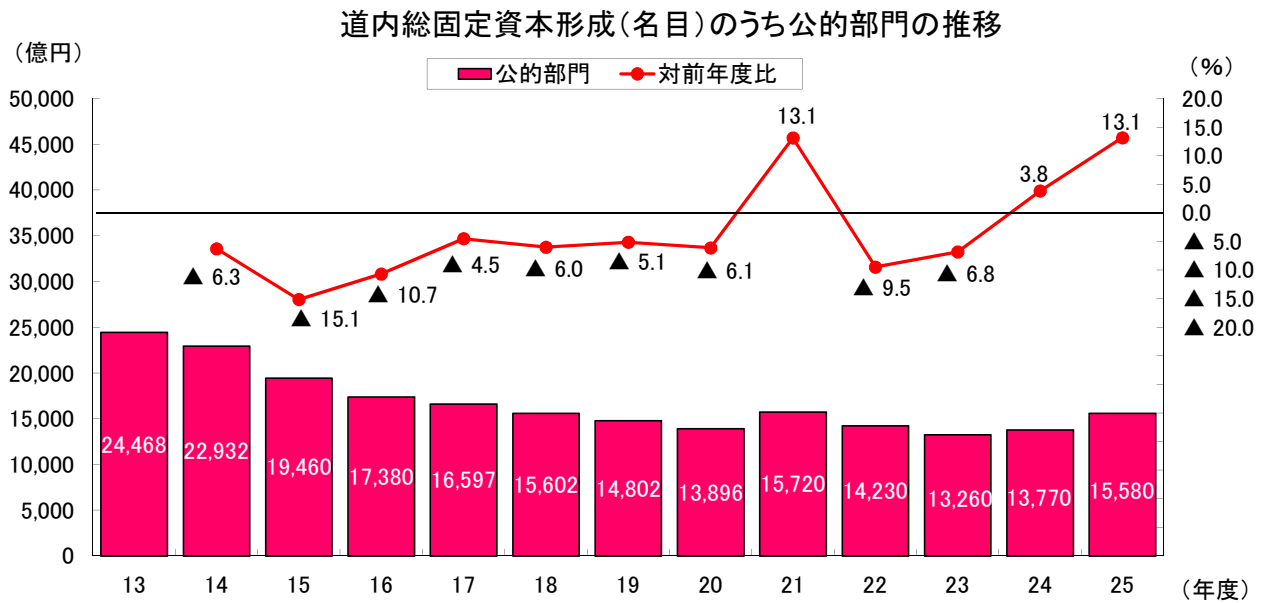
(図4)



(図5)

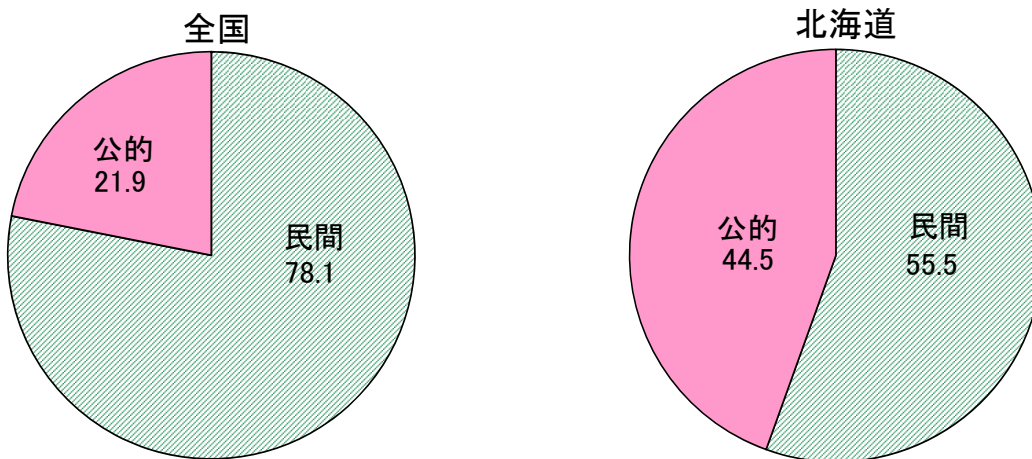


(図6)



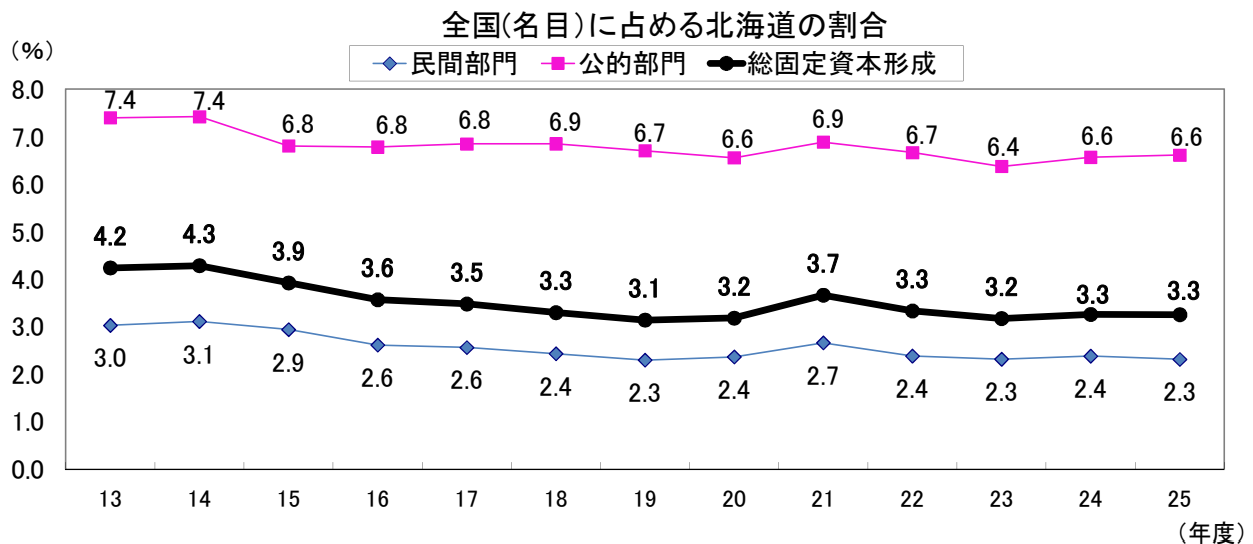
(図7)

平成25年度総固定資本形成(名目)に占める公的部門の割合(%)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成25年度)」による。

(図8)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成25年度)」による。

(表 1)

道内総固定資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (確報)	25年度 (速報)	総固定資本形成構成比	
							24年度 (確報)	25年度 (速報)
道内総資本形成	32,830 (▲ 13.3)	35,160 (7.1)	30,195 (▲ 14.1)	30,614 (1.4)	33,612 (9.8)	— (—)		
1. 道内総固定資本形成	34,598 (▲ 4.4)	35,245 (1.9)	32,075 (▲ 9.0)	31,263 (▲ 2.5)	32,597 (4.3)	35,007 (7.4)	100.0	100.0
(1) 民間	20,701 (▲ 3.3)	19,524 (▲ 5.7)	17,845 (▲ 8.6)	18,004 (0.9)	18,827 (4.6)	19,427 (3.2)	57.8	55.5
住宅	5,210 (▲ 4.7)	3,826 (▲ 26.6)	4,018 (5.0)	4,571 (13.7)	4,760 (4.2)	4,991 (4.8)	14.6	14.3
企業設備	15,492 (▲ 2.8)	15,699 (1.3)	13,827 (▲ 11.9)	13,433 (▲ 2.8)	14,067 (4.7)	14,436 (2.6)	43.2	41.2
(2) 公 的	13,896 (▲ 6.1)	15,720 (13.1)	14,230 (▲ 9.5)	13,260 (▲ 6.8)	13,770 (3.8)	15,580 (13.1)	42.2	44.5
2. 在庫品増加	-1,768	-85	-1,880	-649	1,015	—		
(1) 民間	-1,753	-107	-1,779	-649	1,031	—		
(2) 公 的	-15	22	-101	0	-16	—		
(参考)								
国内総資本形成	1,101,390 (▲ 5.8)	911,679 (▲ 17.2)	959,027 (5.2)	971,709 (1.3)	986,848 (1.6)	1,036,998 (5.1)		
1. 国内総固定資本形成	1,087,426 (▲ 5.7)	961,886 (▲ 11.5)	962,303 (0.0)	985,352 (2.4)	1,000,084 (1.5)	1,075,662 (7.6)	100.0	100.0
(1) 民間	875,424 (▲ 6.1)	733,599 (▲ 16.2)	748,814 (2.1)	777,308 (3.8)	790,383 (1.7)	840,058 (6.3)	79.0	78.1
住宅	165,276 (1.1)	126,419 (▲ 23.5)	129,362 (2.3)	134,142 (3.7)	140,951 (5.1)	158,507 (12.5)	14.1	14.7
企業設備	710,147 (▲ 7.6)	607,180 (▲ 14.5)	619,451 (2.0)	643,167 (3.8)	649,432 (1.0)	681,551 (4.9)	64.9	63.4
(2) 公 的	212,002 (▲ 4.0)	228,287 (7.7)	213,489 (▲ 6.5)	208,043 (▲ 2.6)	209,701 (0.8)	235,604 (12.4)	21.0	21.9
2. 在庫品増加	13,964	-50,207	-3,276	-13,642	-13,236	-38,664		
(1) 民間	13,412	-49,877	-2,555	-14,310	-12,869	-38,827		
(2) 公 的	552	-330	-721	667	-366	164		

(注1) 全国、北海道ともに93SNAである(1993年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算確報(平成25年度)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。